

# 令和7年度総合エネルギー統計検討会（第1回会合）

令和8年2月24日～2月27日 書面開催

1. **【審議事項】 廃プラスチックの標準発熱量の改訂**
2. **【報告事項】 分類不能・内訳推計誤差の扱いの変更**
3. **【報告事項】 軽油の分類不能・内訳推計誤差の  
改善結果の報告**
4. **【報告事項】 C重油の需要超過問題**
5. **【報告事項】 LPGと簡易ガスの二重計上に関する報告**
6. **【報告事項】 各課題の検討状況**

# 1. 【審議事項】 廃プラスチックの標準発熱量の改訂

## ■ 課題

廃プラスチックの標準発熱量は、2000年度改訂で定められた29.3MJ/kgで据え置かれている。しかし、廃プラスチックの組成は当時から変化している可能性があることから、最新の状況を踏まえた更新をするべく、2023年度改訂の際に「継続検討課題」となっていた。

## ■ 対応内容

一般に廃プラスチックは需要家により樹脂の組成、夾雑物の割合が大きく異なり、発熱量には幅があるため、標準発熱量の改訂はその差異に留意して行う必要がある。この点を踏まえて消費の実態を幅広く捕捉するべく、エネルギーとしての廃プラスチックの主たる消費者である製鉄業（高炉・電炉）、化学工業、製紙業、窯業・土石工業、および廃プラスチックを燃料とした発電を行っている事業者を対象に、それぞれが消費する廃プラスチックの発熱量に関する調査を行った。日本鉄鋼連盟、普通鋼電炉工業会、日本化学工業協会、日本製紙連合会、セメント協会、発電事業者の協力を得て、それぞれの部門における事業者が保有する実測データあるいは測定用サンプル<sup>\*1</sup>の提供を受けた。

こうして得られた各部門における総発熱量のサンプル値を、各部門の廃プラスチック消費量<sup>\*2</sup>をウエイトとして加重平均した値28.71MJ/kgを新たな標準発熱量として総合エネルギー統計2023年度から遡及して適用する。

\*1 各部門の廃プラスチックの発熱量は公表しない条件の下で提供を受けたものもあり非公表。

\*2 総合エネルギー統計（2023年度確報）及び個別業界からの提供データを用いて、各部門の廃プラスチック消費量を算出。

## 2. 【報告事項】分類不能・内訳推計誤差の扱いの変更（対応内容）

### ■ 課題

#690000 分類不能・内訳推計誤差 は製造業等、業務以外も含むものである。しかし、現状、#650000 業務他（第3次産業）の内訳として計上されており、業務部門の消費が過大に解釈されるおそれがある。

### ■ 対応内容

令和6年度総合エネルギー統計検討会（第1回会合）の決定事項として、従来の#650000 **業務他（第三次産業）**を#650000 **業務他**とし、その小項目として**#651000 業務（第3次産業）**、**#659000 分類不能・内訳推計誤差**を作成した。本変更は2024年度総合エネルギー統計速報から適用し、1990年度まで遡及して変更を行った。

#### 変更前の区分

#650000	<b>業務他（第三次産業）</b>
#651000	電気ガス熱供給水道業
#652000	情報通信業
#653000	運輸業・郵便業
#654000	卸売業・小売業
#655000	金融業・保険業
#656000	不動産業・物品賃貸業
#657000	学術研究・専門・技術サービス業
#658000	宿泊業・飲食サービス業
#659000	生活関連サービス業・娯楽業
#660000	教育・学習支援業
#661000	医療・福祉
#662000	複合サービス事業
#663000	他サービス業
#680000	公務
#690000	分類不能・内訳推計誤差

#### 変更後の区分

#650000	<b>業務他</b>
<b>#651000</b>	<b>業務（第3次産業）</b>
#651100	電気ガス熱供給水道業
#651200	情報通信業
#651300	運輸業・郵便業
#651400	卸売業・小売業
#651500	金融業・保険業
#651600	不動産業・物品賃貸業
#651700	学術研究・専門・技術サービス業
#651800	宿泊業・飲食サービス業
#651900	生活関連サービス業・娯楽業
#652000	教育・学習支援業
#652100	医療・福祉
#652200	複合サービス事業
#652300	他サービス業
#652400	公務
<b>#659000</b>	<b>分類不能・内訳推計誤差</b>

## 2. 【報告事項】 分類不能・内訳推計誤差の扱いの変更（対応結果）

変更した総合エネルギー統計 本表は以下。

### 変更後の総合エネルギー統計 本表

2023FY	\$			Row	\$0100	\$0110	\$0120	\$0130	\$0200	\$0210	\$0211	\$0212
<<総合エネルギー統計 本表 Comprehensive Energy Statistics>>												
Line #	<<Energy Unit>> エネルギー単位表（本表）				石炭 Coal	原料炭 Steel Making	一般炭 Steam Coal	無煙炭 Hard Coal, Anthracite & Lignite	石炭製品 Coal Products	コークス類 Coke and Related Product:		
	Measuring Unit HCV: High Calorific Value/GCV: Gross Calorific Value									コークス Coke	コークス Coke	コールタール Coal Tar
2023FY	Display Unit	表示単位		石炭+	原料炭+	一般炭+	無煙炭	2023FY	石炭製品+	コークス類+	コークス	コールタール
				TJ	TJ	TJ	TJ		TJ	TJ	TJ	TJ
#650000	Commerce, public s	業務他			7	0	7	0	5,268	5,268	5,268	0
#651000	F-S Commerce and publi	業務（第3次産業）			7	0	7	0	5,268	5,268	5,268	0
#651100	F	Electricity, Gas, He	電気ガス熱給水道業		7	0	7	0	21	21	21	0
#651110	F33	Production, Transm	電気業（除 電力供給用）		7	0	7	0	0	0	0	0
#651120	F34	Production and Dis	ガス業（除 ガス供給用）		0	0	0	0	0	0	0	0
#651130	F35	Heat Supply	熱供給業（除 熱供給用）		0	0	0	0	0	0	0	0
#651140	F36	Collection, Purifi	水道業		0	0	0	0	21	21	21	0
#651200	G	Information and Comm	情報通信業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651210	G37	Communications	通信業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651220	G38	Broadcasting	放送業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651230	G39	Information Servic	情報サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651240	G40	Internet Based Ser	インターネット付随サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651250	G41	Video Picture, Sou	映像・音声・文字情報制作業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651300	H	Transport and Postal	運輸業・郵便業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651310	H42	Railway Transport	鉄道業（除 輸送用）		0	0	0	0	0	0	0	0
#651320	H43	Road Passenger Tra	道路旅客運送業（除 輸送用）		0	0	0	0	0	0	0	0
#651330	H44	Road Freight Trans	道路貨物運送業（除 輸送用）		0	0	0	0	0	0	0	0
#651340	H45	Water Transport	水運業（除 輸送用）		0	0	0	0	0	0	0	0
#651350	H46	Air Transport	航空運輸業（除 輸送用）		0	0	0	0	0	0	0	0
#651360	H47	Warehousing	倉庫業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651370	H48	Services Incidenta	運輸附帯サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651380	H49	Postal Activities,	郵便業（含 信書便事業）		0	0	0	0	0	0	0	0
#651400	I	Wholesale and Retail	卸売業・小売業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651410	I50-55	Wholesale Trade	卸売業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651411	I50	Wholesale Trade, G	各種商品卸売業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651412	I51	Wholesale Trade, T	繊維・衣服等卸売業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651413	I52	Wholesale Trade, F	飲食料品卸売業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651414	I53	Wholesale Trade, B	建築材料・鉱物・金属材料等卸売業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651415	I54	Wholesale Trade, M	機械器具卸売業		0	0	0	0	0	0	0	0
#651416	I55	Wholesale Trade, M	他卸売業		0	0	0	0	0	0	0	0

### 3. 【報告事項】軽油の分類不能・内訳推計誤差の改善結果の報告（1.対応内容）

#### ■ 対応内容

\$0434 軽油 の#659000（行変更後番号）分類不能・内訳推計誤差 が2013年度以降、拡大している。2020年度においては3,214千klで、国内供給量（#190000 国内供給、#220000 石油製品製造、#280000 他転換・品種振替 の合計値）に対する比率は10.0%であった。

令和6年度総合エネルギー統計検討会（第1回会合）の決定事項として、一部業種においては以下のとおり対応を行うこととした。

国家公務部門の一部業種における軽油消費量は、エネルギー消費統計における消費量と「軽油引取税に関する調」における消費量には乖離があり、後者の数量が多くなっている。そのため、当該業種における軽油消費量には「軽油引取税に関する調」を採用することとする。なお、公表時期の関係から総合エネルギー統計への計上は1年度遅れることとなるため、当該年度の数量が公表されるまでの間は前年度の数量を横置きとする。

漁船における軽油消費量については、農林水産省から提案された方法により推計を行っているが、2022年度において「軽油引取税に関する調」では319千klであるのに対して、総合エネルギー統計上では305千klと大きな差異ではなかったことから、現状の推計方法から変更を行わないこととする。

国家公務部門の一部業種における軽油消費量に関する措置は、2024年度確報から同データが入手可能な2009年度まで遡及適用する。

### 3. 【報告事項】 軽油の分類不能・内訳推計誤差の改善結果の報告（2.対応結果）

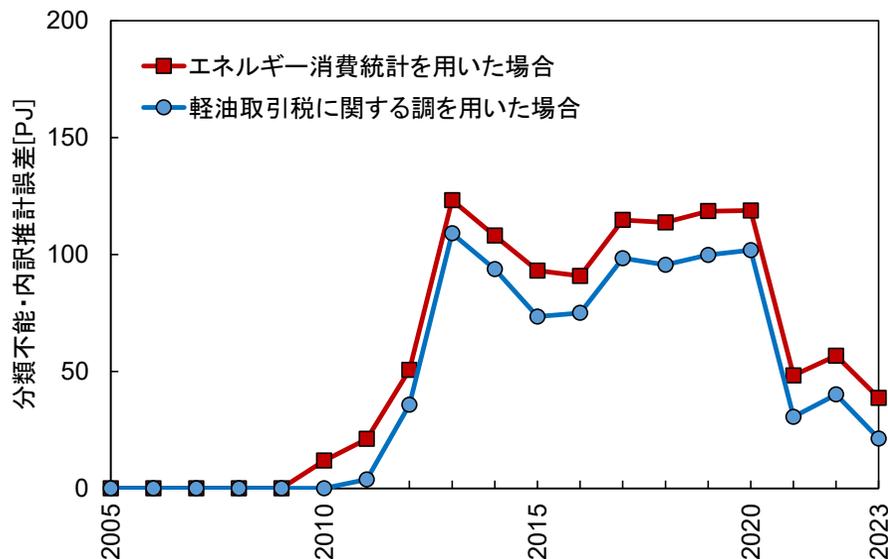
#### 2024年度確報の状況

2024年度確報作成時点での「軽油取引税に関する調」は2009年度から2023年度まで入手可能であった。

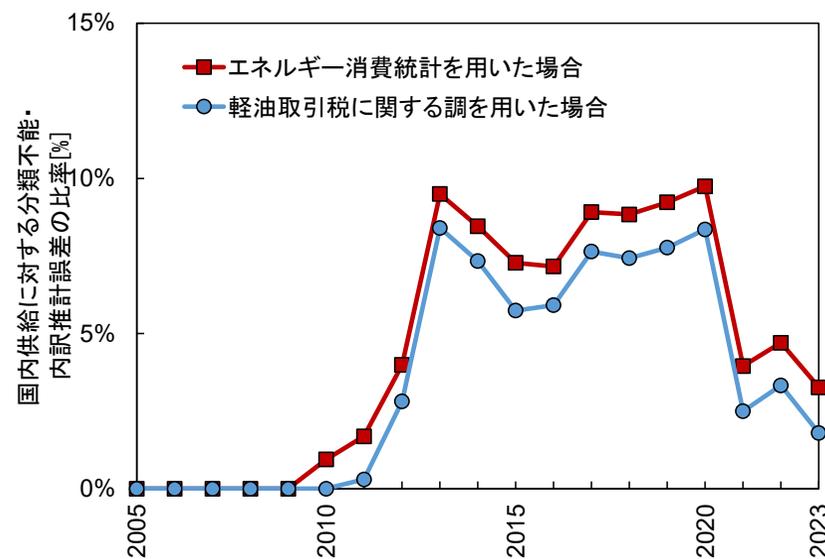
2023年度における\$0434 軽油の#659000 分類不能・内訳推計誤差は、従来のエネルギー消費統計のみを用いた場合と比較して、17PJ（460千kl）減となった。

また、国内供給に対する同誤差の比率は、3.3%から1.8%(1.5ポイント減)に縮小した。

#### \$0434 軽油 の#659000 分類不能・内訳推計誤差 の推移



#### 国内供給に対する同誤差の比率



## 4. 【報告事項】C重油の需要超過問題(1.課題)

### 2024年度速報の状況

2024年度速報において、C重油の統計誤差が-1,235千kと大幅な需要超過が発生した。

C重油においては、需給アンバランスを表す統計誤差が需要超過となった場合、標本調査であるエネルギー消費統計（エネ消）対象業種から算定する部門に負値で按分している（左図）。

しかし、エネ消対象のエネルギー消費量は270千kとなっており、統計誤差が按分可能な消費量を上回ったため、従来の方法ではエネ消対象業種の消費量が負値となってしまう。

#### (7) その他の石油製品、都市ガス、事業用電力

##### 1) 総供給量が総需要量よりも大きい供給超過の場合(散逸、正の誤差)

過不足が発生していると推定される部門をある程度絞り込めることから、供給超過相当分を不詳部門における消費量とみなし分類不能・内訳推計誤差に計上する。

##### 2) 総需要量が総供給量よりも大きい需要超過の場合(不足、負の誤差)

実態としてはこうした状況は考えにくいいため、需要超過分を過大推計が起こりうる標本調査（エネルギー消費統計、自動車燃料消費量調査）から算定する部門に負値で案分する(表2-10)。そのため、総合エネルギー統計には原統計と異なる値が計上されうる。最終消費内訳統計誤差は総合エネルギー統計の最終行下の備考欄「最終消費内訳統計誤差」に示す。

表2-10 需要超過量の案分対象部門

	エネルギー消費統計		自動車燃料消費量調査
	鉱業、建設業、中小製造業、業務他		乗用車、バス、 貨物自動車
	自家用発電、 自家用蒸気発生	最終エネルギー消費	最終エネルギー消費
ガソリン			○
軽油	○	○	○
灯油、A重油、一般用C重油、LPG	○	○	
都市ガス	○	○	
事業用電力、一般用電力		○	

注: 事業用電力は2016年度以降、一般用電力は2015年度まで

# 4. 【報告事項】C重油の需要超過問題(2.2024年度速報の暫定措置)

## 2024年度速報の暫定措置

2024年度速報では、暫定措置として需給アンバランス(供給不足・需要過多)を標本調査の業種で吸収することは現状のとおりとしつつ、それぞれの業種での吸収量は最大でも元の消費量までとした。

元の消費量を超えて吸収しきれなかった需給アンバランス分は、#400000 統計誤差 に計上した。

2024年度速報の場合、多くの業種で消費量が“0”として扱われた(ただし、速報は最新年度において簡易表のみの公開のため#650000 業務他 の内訳は未開示)。

2024年度確報でも同様の事象が起こった場合は同様の措置を講じることとし、令和8年度以降の総合エネルギー統計検討会で原因や解決方法に関する審議を行うこととする。

Line #	2024FY	詳細表	Measuring Unit	Display Unit	表示単位	A重油	C重油	B重油	一般用C重油
530									
531	#650000	Commerce, public s	業務他						0
532	#651000	F-S Commerce and publi	業務 (第3次産業)						0
533	#651100	F Electricity, Gas, He	電気ガス熱供給水道業						0
534	#651110	F33 Production, Trans	電気業 (除 電力供給用)						0
535	#651120	F34 Production and Dis	ガス業 (除 ガス供給用)						0
536	#651130	F35 Heat Supply	熱供給業 (除 熱供給用)						0
537	#651140	F36 Collection, Purifi	水道業						0
538	#651200	G Information and Comm	情報通信業						0
539	#651210	G37 Communications	通信業						0
540	#651220	G38 Broadcasting	放送業						0
541	#651230	G39 Information Servic	情報サービス業						0
542	#651240	G40 Internet Based Ser	インターネット付随サービス業						0
543	#651250	G41 Video Picture, Sou	映像・音声・文字情報制作業						0
544	#651300	H Transport and Postal	運輸業・郵便業						0
545	#651310	H42 Railway Transport	鉄道業 (除 輸送用)						0
546	#651320	H43 Road Passenger Tra	道路旅客運送業 (除 輸送用)						0
547	#651330	H44 Road Freight Trans	道路貨物運送業 (除 輸送用)						0
548	#651340	H45 Water Transport	水運業 (除 輸送用)						0
549	#651350	H46 Air Transport	航空運輸業 (除 輸送用)						0
550	#651360	H47 Warehousing	倉庫業						0
551	#651370	H48 Services Incidenta	運輸付帯サービス業						0
552	#651380	H49 Postal Activities.	郵便業 (含 信運便事業)						0
553	#651400	I Wholesale and Retail	卸売業・小売業						0
554	#651410	I50-55 Wholesale Trade	卸売業						0
555	#651411	I50 Wholesale Trade, G	各種商品卸売業						0

## 5. 【報告事項】LPGと簡易ガスの二重計上に関する報告

### ■ 課題

#700000 家庭 における\$0458 LPG の消費量算定に用いている家計調査において、同調査の区分である「プロパンガス」に簡易ガスが含まれていることが判明した。

この結果、総合エネルギー統計において別途計上している\$0620 簡易ガス 分が、\$0458 LPG に重複して計上される（二重計上）状況となっていた。

2024年度においては、家庭のLPG消費量169PJのうち、約12PJ（最終エネルギー消費全体の約0.1%）が簡易ガスとの二重計上に該当していた。

### ■ 対応内容

#700000 家庭 の\$0458 LPG については、ガス事業生産動態統計に基づき把握される\$0620 簡易ガス の消費量を控除することにより、二重計上を解消した。

当該修正は、2024年度確報で1990年度まで遡及して実施する。

## 6. 【報告事項】各課題の検討状況

### ■ 水素、アンモニア、合成メタンの統計化

これまで統計で捕捉できていなかった、水素、アンモニア、合成メタンの需給実態を「総合エネルギー統計」に組み込むべく、「石油等消費動態統計調査」の調査項目にこれらの各燃料種を追加するための検討を進めているところ。各業界の方々には意見交換などのご対応をいただいている。

「石油等消費動態統計調査」は、指定生産品目を製造する事業所（約1,300事業所）を対象に、毎月実施する基幹統計調査であり、調査項目の変更に一定の期間を要する。想定される最短の場合のスケジュールは、以下のとおりである。総合エネルギー統計への反映方法等については、2027年度以降の当検討会で取り扱う予定である。

2027年1月：	石油等消費動態統計調査を新調査票で調査開始
2028年11-12月：	石油等消費動態統計調査の水素等の統計データを 総合エネルギー統計の速報値（2027年度）に反映

### ■ その他

これまでの「総合エネルギー統計検討会」で提示した検討課題（①**FIT外の太陽光発電等の発電量の把握**、②**電気自動車の電力消費量の把握**）についても、逆潮流量などの利用可能なデータを用いた検証作業や、一次統計所管省庁との意見交換等を通じて、取り得る対応策の検討を進めているところである。今後の検討の進捗も踏まえつつ、当検討会にて適時取り扱うこととする。